

町田市高齢者福祉計画
(2012年度～2021年度)
の一部修正
(案)

2018年3月
町 田 市

目次

第1章	計画の一部修正にあたって	1
1	一部修正の主旨.....	1
2	2012年以降の国の動き・市の動き	2
3	現状と課題	3
第2章	地域包括ケアシステムの深化・推進.....	6
第3章	基本目標と基本施策.....	7
1	前期の取組結果.....	7
2	取組内容の修正.....	8

—高齢者福祉計画の基本理念と目標—

基本理念

“高齢者の尊厳が守られ、人生の豊かさが実感できるまち
～地域で支えあい健やかで自分らしさを感じられるまちの実現～”

基本目標

- ・地域参加と生きがいづくりの推進
- ・住み慣れた地域での生活継続の推進
- ・自分に合った施設や住まいの選択
- ・安心して介護保険サービスを利用できる環境づくり
- ・介護保険事業の円滑な運営

この冊子の使い方

この冊子は、高齢者福祉計画（2012年度～2021年度）の一部修正内容を記載しています。高齢者福祉計画とあわせてご覧ください。

第1章 計画の一部修正にあたって

1 一部修正の主旨

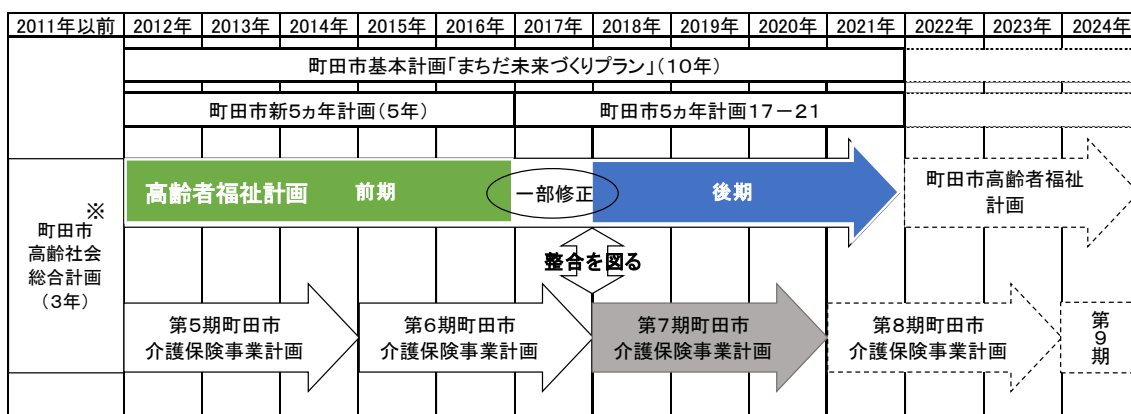
町田市は、2012年3月、「まちだ未来づくりプラン」の基本目標にある「安心して生活できるまちをつくる」の実現を目指し、2012年度から2021年度までの10カ年を計画期間とした、町田市高齢者福祉計画（以下、「本計画」という）を策定し、施策の推進に努めています。

本計画は、町田市の高齢者施策の方向性を示す基本計画であり、長期的な視点で継続的に取り組む項目が多く掲載されていますが、高齢者を取りまく社会情勢や市民ニーズの変化に対応するため、計画策定から5年を経過する2016年度に中間見直しを行うこととしていました。

2016年度に再検討した結果、医療介護総合確保基本方針の改定や、介護保険法改正による介護予防・日常生活支援総合事業の開始といった国の動向を踏まえ、また、第7期町田市介護保険事業計画との整合性を図るため、中間見直しの時期を2017年度に1年延期し、一部修正を実施することとしました。

一部修正にあたっては、本計画の基本理念や目標は保持しつつ、計画最終年度である2021年度を見据え、必要に応じて町田市介護保険事業計画の施策展開に合わせた新規取組の追加や既往施策について成果指標の修正等を行います。

〈関連計画の計画期間〉



※2011年以前は、「町田市高齢者福祉計画」と「町田市介護保険事業計画」を合わせて、「町田市高齢社会総合計画」として、3年ごとに改定。

3 現状と課題

(1) 高齢化の動向と今後の見通し

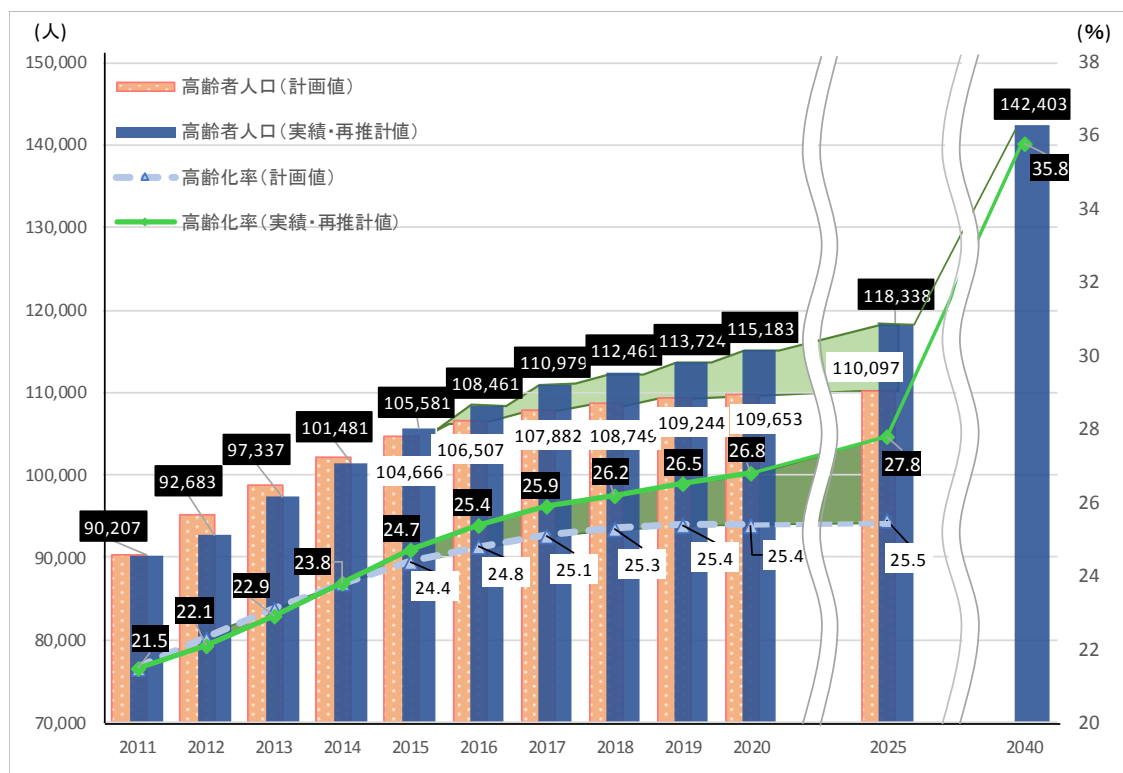
本計画では、2017年の高齢化率を25.1%と推計していましたが、実際は25.9%と予測を0.8ポイント上回る結果となりました。今後についても、最新推計では、団塊の世代が後期高齢者となる2025年はさらに2.3ポイント上昇する予測となっています。

また団塊ジュニア世代が高齢者となる2040年には高齢化率が35.8%となり、高齢者数は14万人を超える見込みとなっています。

<グラフの見方>

計画策定時の推計値について、実績値および最新の推計値を追加しました。

図1 人口の推計



資料:

高齢者人口(計画値)および高齢化率(計画値)は 町田市高齢者福祉計画(2012年度～2021年度)

高齢者人口(実績・再推計値)および高齢化率(実績・再推計値)は

2017年以前は「住民基本台帳」(各年1月1日時点)

2020年以降は「町田市将来人口推計」(2015年1月1日の住民基本台帳を基準人口とした推計)

第2章 地域包括ケアシステムの深化・推進

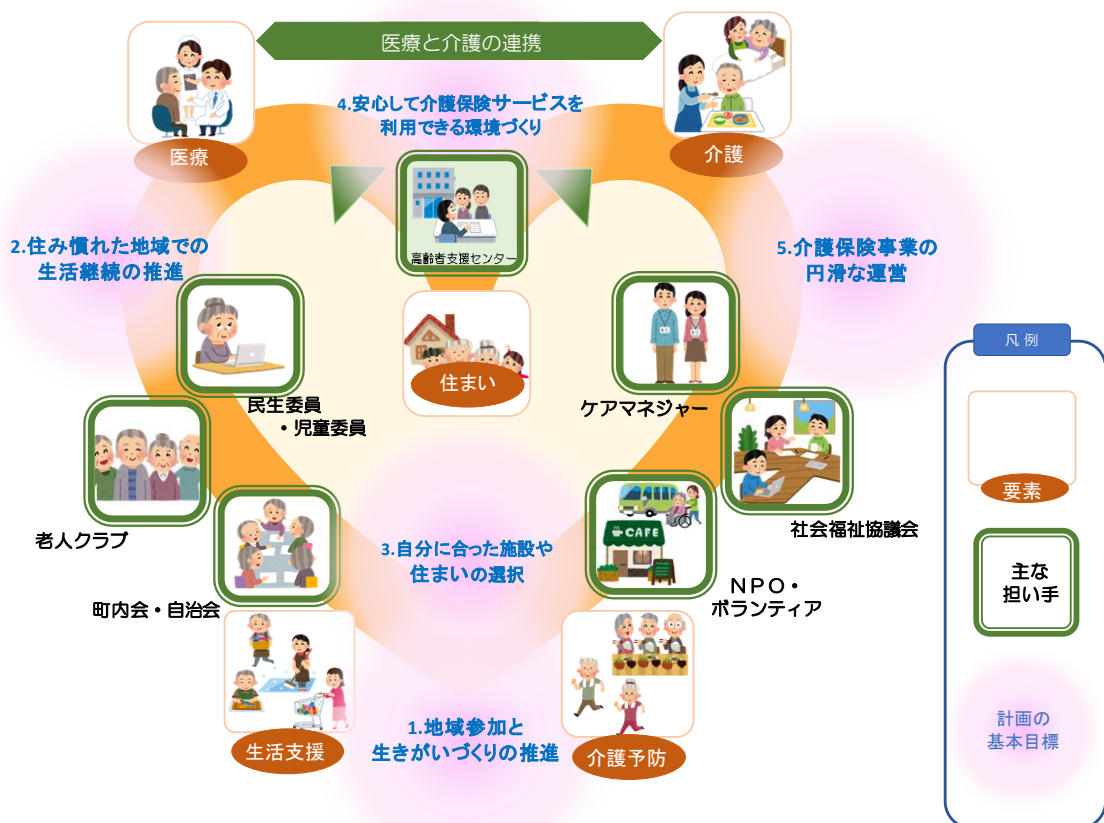
地域包括ケアシステムとは、在宅での生活に必要な5つの要素である「医療」「介護」「介護予防」「住まい」「生活支援」に関するサービスを必要に応じて利用することで、住み慣れた地域で元気に暮らし続けることを目指す考え方です。

本計画は、地域包括ケアシステムの構築・推進に向けて、第4次町田市高齢社会総合計画の施策体系を見直し、第5期町田市介護保険事業計画（2012年度～2014年度）と合わせて、地域包括ケアの実現を目指した計画として策定しました。

現在、2012年度から計画に位置づけ開始した地域包括ケアシステムの構築は、着実に進んできているものの、一方で、2025年には「団塊の世代」が後期高齢者となるなど、急速な高齢化に伴い、高齢者を取り巻く課題は複雑化し、そのニーズは多様化してきています。

また、このような現状に合わせて、2017年度には介護予防・日常生活支援総合事業を開始するなど、高齢者福祉施策・介護保険事業に係る動向・制度等も、本計画策定当初から大きく変化しています。

このようなことから、本計画第2章で描いた2021年度の「高齢者のための未来予想図」を整理し、2025年を見据えた「町田市版地域包括ケアシステム」の全体像として、下図のとおりまとめました。



第3章 基本目標と基本施策

1 前期の取組結果

2012年度から2016年度までの前期計画期間における主な取組の進捗について以下のとおり評価を行いました。その結果、「計画以上に進んでいる」と「計画どおり進んでいる」の合計は89.3%でした。

基本目標	重点	基本施策	指標数	評価			
				◎	○	△	—
1 地域参加と生きがいづくりの推進	☆	(1) 高齢者の生きがい・集う場づくり	4	0	4	0	0
	☆	(2) 健康づくり・介護予防の推進	8	2	1	2	3
		(3) 地域の担い手づくり	2	2	0	0	0
2 住み慣れた地域での生活継続の推進	☆	(1) 見守り支援ネットワークの推進	4	2	2	0	0
		(2) 要援護高齢者支援	4	0	4	0	0
		(3) 生活支援サービスの実施	7	0	7	0	0
	☆	(4) 高齢者支援センターの機能の充実	2	0	2	0	0
	☆	(5) 認知症高齢者及び家族介護者支援	7	0	7	0	0
		(6) 高齢者の権利擁護	4	0	4	0	0
3 自分に合った施設や住まいの選択		(1) 高齢者の住まいの選択肢拡大	6	0	6	0	0
	☆	(2) 地域に密着した介護保険サービスの提供	3	0	0	3	0
	☆	(3) 介護保険施設の整備	2	0	2	0	0
4 安心して介護保険サービスを利用できる環境づくり		(1) 介護保険サービスの質の向上	3	2	0	1	0
		(2) 介護人材の育成・確保	1	0	1	0	0
		(3) 保健・福祉・医療の連携	2	0	2	0	0
5 介護保険事業の円滑な運営		(1) 介護保険施設の整備	介護保険事業計画のなかで評価				
		(2) 地域支援事業の実施					
		(3) 介護給付・運営の適正化					
合計			59	8	42	6	3
計画以上に進んでいる + 計画どおりに進んでいる ⇒ 89.3%							

進捗評価の考え方

計画当初に設定したすべての目標値に対して、実績値に応じて「◎・○・△」の三段階で評価を行いました。

◎・・・「計画以上」

△・・・「計画どおりすすんでいない」

○・・・「計画どおり」

—・・・「事業終了」

- ・ 定量的な成果指標が設定されている場合 ⇒ 目標数値と実績数値との差や達成割合により評価
- ・ 定性的な成果指標が設定されている場 ⇒ 施策の方向性を踏まえ、達成具合を評価

※前期計画期間中に、事業終了となった事業および基本目標5に記載する施策については、総事業数から除外して計算しています。

2 取組内容の修正

各ページのみかた

- ・実施ステージ—— 施策ごとの後期の方向性を、修正前と修正後と記載しています。
- ・事業名 —— 制度改正や第7期町田市介護保険事業計画等に合わせ、一部修正しました。全体（事業概要）的に修正となった事業についてのみ事業概要を記載しました。文言の一部修正は下線を付しています。
- ・指標 —— 評価の尺度を明確にするため今回改めて定義しました。
- ・目標値 —— 第7期町田市介護保険事業計画に合わせ、「成果指標」から「目標値」へと修正します。修正マークの目標値は、今回修正したものです。指標自体を変更した **指標の修正** と記載しています。
- ・実績 —— 計画時の実績が見込み値だったものは実績値に修正しています。また、目標値や指標自体が変更となったものは、変更後の実績も入れています。

基本目標1. 地域参加と生きがいづくりの推進

基本施策(1) 高齢者の生きがい・集う場づくり **重点** 計画書 46 ページ～ ● ● ●

施策	実施ステージ		
	前期 (2012～2016年)	後期 (2018年～2021年)	
		修正前	修正後
①生きがい・集う場づくりの支援	継続	継続	継続
②就労の機会を確保する取組	継続	継続	継続

本基本施策に位置づける事業については、施策①・②ともに、変更はありません。①ウについては、目標値を「管理運営体制の見直し」に変更し、事業内容を精査するとともに、効率的・効果的な職員体制へ見直しを進め、高齢者交流館事業の管理運営コストの削減を進めます。

事業名（事業概要）	指標	前期		後期
		目標値	進捗 評価	目標値
	①ア 老人	2011年度実績 老人クラブ数 113クラブ	2016年度実績 12	成果指標から 目標値に修正

基本目標1. 地域参加と生きがいづくりの推進

基本施策(1) 高齢者の生きがい・集う場づくり **重点** 計画書 46 ページ～ ● ● ●

施 策	実施ステージ		
	前期 (2012～2016年)	後期 (2018年～2021年)	
		修正前	修正後
①生きがい・集う場づくりの支援	継続	継続	継続
②就労の機会を確保する取組	継続	継続	継続

本基本施策に位置づける事業については、施策①・②ともに、変更はありません。①ウについては、目標値を「管理運営体制の見直し」に変更し、事業内容を精査するとともに、効率的・効果的な職員体制へ見直し、職員の定数を削減するなど、ふれあい館事業の管理運営コストの削減を進めます。

事業名	指標	前期		後期
		目標値	進捗 評価	目標値
	2011年度実績	2016年度実績		
①ア. 老人クラブ育成事業	老人クラブ数	継続	○	継続
	113クラブ	124クラブ		
①イ. 高齢者スポーツ普及事業	大会参加者数	継続	○	継続
	約2,000人	1,555人		
①ウ. ふれあい館（高齢者福祉センター）機能の検討	—	機能の検討	○	継続↓ 修正 管理運営体制の 見直し
	—	上位計画への 位置づけ		
②ア. シルバー人材センター振興事業	会員数	継続	○	継続
	3,287人	2,865人		

基本施策(2) 健康づくり・介護予防の推進 **重点** 計画書 48 ページ～ ● ● ● ●

施策	実施ステージ		
	前期 (2012～2016年)	後期 (2018年～2021年)	
		修正前	修正後
①高齢者に対する健康づくり・介護予防	拡充	拡充	拡充
②要支援・要介護状態になる可能性のある高齢者(二次予防事業対象者)に対する介護予防	拡充	拡充	事業終了

本基本施策に位置づける事業については、施策①について第7期町田市介護保険事業計画との整合性を確保するため、イ～オを、カ～コの事業に変更しました。

施策②については、介護保険法の改正にともない事業を終了します。

事業名	指標	前期		後期
		目標値	進捗 評価	目標値
	2011年度実績	2016年度実績		
①ア. 高齢者の健康づくり	①特定健康診査受診率	①65%	△	拡充↓ 修正 ①60% ②60% ③継続
	②後期高齢者健康診査受診率	②65%		
	③健康教育実施回数	③10回		
	①47.5%	①45.5%		
	②54.1%	②53.5%		
	③59回	③14回		
①イ. 出張介護予防教室	開催地域	85箇所	△	事業変更
	70箇所	49箇所		
①ウ. 地域介護予防教室	延参加人数	2,500人	◎	事業変更
	2,200人	2,712人		
①エ. 介護予防月間	延参加人数	4,000人	○	事業変更
	3,500人	3,151人		
①オ. 認知症発症遅延活動事業	自主グループ数	80 グループ	◎	事業変更
	40グループ	111 グループ		

事業名 (事業概要)	後期
	目標値
<p>①カ. 介護予防ケアマネジメント</p> <p>要支援者等が、自分らしく、いきいきと生活を送るため、リハビリテーション専門職等の多職種協働で、介護予防・自立支援に資するケアプランを作成する「介護予防のための地域ケア個別会議」を開催し、利用者の生活の質の向上につなげます。</p>	<p><新規></p> <p>介護予防ケアマネジメントに関する地域ケア個別会議 実施</p>
<p>①キ. 短期集中型サービス</p> <p>運動プログラムを行う通所型サービスと、作業療法士や理学療法士、管理栄養士が利用者の自宅を訪問し、アセスメントやアドバイスを行う訪問型サービスを同時に実施することで、3ヶ月間の短期集中で、要支援者等の身体生活機能の向上を図ります。</p>	<p><新規></p> <p>短期目標達成率 80%</p>
<p>①ク. 地域介護予防自主グループ支援</p> <p>誰もが身近な地域で介護予防に取り組めるよう、参加しやすい教室を開催するとともに、介護予防に対する取組が自主的かつ日常的なものとして定着するように支援します。</p>	<p><新規></p> <p>介護予防に資する活動団体数(累計) 280 団体</p>
<p>①ケ. 町田を元気にするトレーニング(「町トレ」)</p> <p>お元気な方から体力に自信がない方まで参加できる、町田市オリジナルの筋力トレーニングである「町トレ」を実施するグループ作りを支援します。「町トレ」を週に1回、近所の人を誘いあい、一緒に行うことで、ご本人の健康だけでなく、地域全体のつながりをつくることを目指します。</p>	<p><新規></p> <p>「町トレ」の累計グループ数 70 団体</p>
<p>①コ. 介護予防の普及啓発</p> <p>市民の方に、介護予防への関心や意識を高めてもらい、介護予防を地域に根付かせるため、介護予防月間をはじめとする各種イベントでのPRや様々な広報媒体を活用した情報発信などにより、介護予防の普及啓発を推進します。</p>	<p><新規></p> <p>継続</p>

事業名 (事業概要)	指標	前期		後期
		目標値	進捗 評価	目標値
	2011年度実績	2016年度実績		
②ア. 二次予防事業対象者把握事業 二次予防事業対象者を早期に把握するために、基本 チェックリストを全対象者に直接送付し、二次予防 事業の対象者把握を行います。	把握率	対象者の65%	-	事業終了
	対象者の 50%	-		
②イ. 二次予防事業プログラム（通所型介護予防事 業）（訪問型介護予防事業） 生活機能が低下している方に、通所による運動機能 の向上、栄養改善、口腔機能の向上のプログラムを 実施し、生活機能の向上を目指します。また、通所 が困難な方には、看護師や栄養士が訪問し個別的な 保健指導を行います。	通所型 参加人数	1,000人	-	事業終了
	240人	-		
	訪問型 訪問回数	500回	-	事業終了
	410回	-		

基本施策(3) 地域の担い手づくり

施策	実施ステージ		
	前期 (2012~2016年)	後期 (2018年~2021年)	
		修正前	修正後
①高齢者の地域参加の推進	拡充	拡充	拡充

本基本施策に位置づける事業については、施策①について第7期町田市介護保険事業計画との整合性を確保するため、①ア・イの目標値を修正し、ウ～オとして、新規に事業を追加しました。

事業名 (事業概要)	指標	前期		後期
		目標値	進捗 評価	目標値
		2011年度実績		
①ア. いきいきポイント制度 市内の介護保険施設でのレクリエーションの補助や話し相手、保育園での子どもの遊び相手など、地域の様々な活動にポイントを交付し還元を行います。高齢者の地域参加や地域貢献を通じて、地域の支え合いや高齢者相互の支え合いを進めます。	①登録者数	①1,000人	◎	拡充↓ 修正 ①累計登録者数 2,030人 ②累計活動 場所数 255箇所
	②活動場所数	②120箇所		
①イ. 介護予防サポーター養成事業 介護予防や地域活動に関する講座を開催し、自らの介護予防の知識を深めるとともに、地域で介護予防の普及・啓発や地域活動を行うことができる人材を養成します。	介護予防サポーター数	777人	◎	拡充↓ 修正 介護予防サポーター養成講座の累計 修了者数 1,010人
		477人		

事業名 (事業概要)	後期
	目標値
<p>①ウ. 支え合い連絡会</p> <p>介護予防・生活支援に関する課題抽出や課題解決に向けた検討などを行うため、町内会自治会、ボランティア、NPO、民間企業などの関係機関が参画する「支え合い連絡会」を、市全域と12 高齢者支援センター区域で開催します。</p>	<p><新規> 継続</p>
<p>①エ. 地域活動団体型サービス</p> <p>地域の助け合いの関係を基盤として、地域の活動団体やNPO 等が立ち上げたグループが提供する「地域活動団体型サービス」を、生活支援コーディネーターが中心となって創出します。</p>	<p><新規> 地域活動団体型サービス実施団体数(累計) 40 団体</p>
<p>①オ. 市基準型サービス</p> <p>人員の配置基準や資格要件を一部緩和した町田市独自の「市基準型訪問・通所サービス」を実施する介護保険事業所の指定を引き続き行っていきます。 また、訪問型サービスでは、生活援助のみに従事できる「まちいきヘルパー」を養成します。</p>	<p><新規> 拡充</p>

基本目標2. 住み慣れた地域での生活継続の推進

基本施策(1) 見守り支援ネットワークの推進 **重点** 計画書 54 ページ～ ● ● ●

施 策	実施ステージ		
	前期 (2012～2016年)	後期 (2018年～2021年)	
		修正前	修正後
①見守り支援ネットワークの地域の拡充	拡充	拡充	拡充
②あんしん相談室の拡大	拡充	継続	事業終了

本基本施策に位置づける事業については、施策①に変更ありませんが、①アの目標値を修正し、①ウの指標を「設置箇所数」から「あんしんキーホルダー新規登録者数」に変更しました。

施策②ア. あんしん相談室設置事業については、事業完了のため終了します。

事業名 (事業概要)	指標	前期		後期
		目標値	進捗 評価	目標値
		2011年度実績		
①ア. 高齢者見守り支援ネットワーク事業 地域の中で高齢者が見守られ、安心して暮らすことができるよう、自治会や町内会などの団体が主体となって地域の高齢者を見守る「高齢者見守り支援ネットワーク」の実施地区の拡大を図ります。	高齢者見守り支援ネットワーク実施の地区数	構築地区数 累計 12 箇所	◎	指標の修正 高齢者見守り支援ネットワーク実施の町内会・自治会数 累計 49 箇所
	構築地区数 累計 3 箇所	構築地区数 累計 28 箇所		
	-	高齢者見守り支援ネットワーク実施の町内会・自治会数 累計 40 箇所		
①イ. 事業者での見守り	見守り事業者数 (累計)	拡充	◎	拡充
	累計 11 事業者	累計 523 事業者		

事業名 (事業概要)	指標	前期		後期
		目標値	進捗 評価	目標値
	2011 年度実績	2016 年度実績		
①ウ. あんしんキーホルダー事業 高齢者やその家族が地域で安心した生活が送れるよう、緊急搬送などの「もしもの時」に、高齢者支援センターを通して本人の個人情報や緊急時の連絡先を確認できる「あんしんキーホルダー」の登録者拡大を推進します。	設置箇所数	高齢者支援センター 12 箇所	○	指標の修正 あんしんキーホルダー新規登録数 (各年) 2,800 個
	高齢者支援センター 4 箇所	高齢者支援センター 12 箇所		
	-	あんしんキーホルダー新規登録数 2,279 個		
②ア. あんしん相談室設置事業 専門職員を配置し、高齢者の生活実態の把握や緊急通報システムを活用した緊急対応により、地域での支えあう仕組みづくりの支援を行います。	設置箇所数	12 箇所	○	事業終了
	2 箇所	累計 12 箇所		

①ア. 高齢者見守り支援ネットワーク事業について、指標を「高齢者見守り支援ネットワーク実施の構築地区数」から「町内会・自治会数」に変更しました。

②ア. あんしん相談室設置事業

あんしん相談室は、2016 年度に全 12 箇所の設置を完了しました。なお、あんしん相談室の位置づけを、高齢者支援センターの機能強化を図り、地域の特性に沿ったきめ細やかなサービスの提供を実現するために、高齢者の見守り専門機関から高齢者支援センターのランチに再編したため、2016 年度で本事業を終了としました。

基本施策(2) 要援護高齢者支援 計画書 56 ページ～



施策	実施ステージ		
	前期 (2012～2016年)	後期 (2018年～2021年)	
		修正前	修正後
①徘徊高齢者検索ネットワーク	継続	拡充	継続
②災害時要援護者支援	拡充	拡充	拡充

本基本施策に位置づける事業については、変更ありません。①アの目標値を修正しました。

事業名 (事業概要)	指標	前期		後期
		目標値	進捗 評価	目標値
		2011年度実績		
①ア. 徘徊高齢者検索ネットワーク	検索協力機関数	継続	○	拡充↓ 修正
	累計 50 箇所	累計 52 箇所		継続
①イ. 緊急通報システム	利用者数	継続	○	継続
	309 人	379 人		
②ア. 災害時要配慮者支援体制 高齢者支援センターや民生・児童委員、地域の町内会・自治会等と連携を図り、災害時の要配慮者支援体制の確立を目指します。	-	拡充	○	拡充
	要配慮者リストの作成	地域への周知と訓練実施		
②イ. 福祉避難施設（二次避難施設） 災害時に指定避難施設での生活が困難な要配慮者の受け入れ先として、福祉施設と協定を結びます。	協定締結施設数	拡充	○	拡充
	23 施設	30 施設		

①イ. 緊急通報システムについては、指標名を「貸し出し数」から「利用者数」に変更しました。

②イ. 「福祉避難所（二次避難所）」から「福祉避難施設（二次避難施設）」に事業名を変更しました。

基本施策(3) 生活支援サービスの実施 計画書 58 ページ～

施策	実施ステージ		
	前期 (2012～2016年)	後期 (2018年～2021年)	
		修正前	修正後
①適切な生活支援サービスの実施	実施	実施	実施

本基本施策に位置づける事業については、施策①について、クとして新規に事業を追加しました。また、①イ・エ・オの事業は支給要件など事業内容を変更しています。

事業名（事業概要）	前期		後期
	目標値	進捗評価	目標値
①ア. 食の自立支援サービス	実施	○	実施
①イ. 寝具洗濯乾燥消毒サービス ひとり暮らし高齢者または高齢者世帯で、失禁がありかつ寝具を干すことが困難な場合に、寝具の乾燥消毒及び丸洗いをを行います。	実施	○	実施
①ウ. 高齢者のための暮らしのてびきの作成・配布 市役所や市民センター及び高齢者支援センター等で配布しています。	実施	○	実施
①エ. 長寿祝金の贈呈 市内の100歳の方に年1回、長寿祝金を民生・児童委員の協力を得ながら贈呈します。	実施	○	実施
①オ. 高齢者無料入浴券の配付 70歳以上のひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯のうち、風呂の設備がない方に入浴券を支給します。	実施	○	実施
①カ. 高齢者調髪券の交付	実施	○	実施
①キ. シルバー調髪カード発行事業	実施	○	実施
①ク. 在宅高齢者紙おむつ支給事業 65歳以上の要介護4または5で、市都民税非課税世帯の在宅で生活している方を対象に、年4回、紙おむつを支給します。	/		実施

①イ. 寝具洗濯乾燥消毒サービスについては2017年度から、①エ. 長寿祝金の贈呈、及び①オ. 高齢者無料入浴券の配付については2016年度から事業内容（支給要件）を変更しました。

①ウ. 高齢者のための暮らしの手引きの作成・配布については、2012年度に冊子名を『高齢者のための福祉の手引き』から変更しました。また、2013年度から配布方法を変更していました。

①ク. 在宅高齢者紙おむつ支給事業については、従来から実施しておりますが、今回の修正版から改めて掲載するものです。

基本施策(4) 高齢者支援センターの機能の充実 **重点** 計画書 59 ページ～ ● ●

施 策	実施ステージ		
	前期 (2012～2016年)	後期 (2018年～2021年)	
		修正前	修正後
①身近な相談体制の強化	拡充	拡充	拡充

本基本施策に位置づける事業については変更ありませんが、①アの指標「相談件数」を「地域ケア会議運営ガイドライン作成」に修正しました。

事業名 (事業概要)	指標	前期		後期
		目標値	進捗 評価	目標値
	2011年度実績	2016年度実績		
① ア. 高齢者支援センター運営 事業	相談件数(各年)	51,000件	○	指標の修正 実施
	約47,000件	約55,000件		
	—	地域ケア会議 運営ガイドライン 作成・実施		
	設置箇所数	12箇所	○	検討
	12箇所	12箇所		

①ア. 高齢者支援センター運営事業について

2017年度に各高齢者支援センターにブランチ(出先機関)を12ヶ所設置し相談窓口は24箇所になりましたが、今後市全体としての相談窓口の適正な設置数を検討する予定です。

基本施策(5) 認知症高齢者及び家族介護者支援 **重点** 計画書 63 ページ～ ● ● ●

施策	実施ステージ		
	前期 (2012～2016年)	後期 (2018年～2021年)	
		修正前	修正後
①認知症高齢者支援	拡充	拡充	拡充
②認知症高齢者の家族への支援	拡充	継続	拡充
③家族介護者の負担軽減となる支援	継続	継続	継続

本基本施策に位置づける事業については、変更ありませんが、②イ、「介護はじめて講座」を「臨床心理士による介護者等相談」に事業名を変更しました。①ア、②ア・イ、③ウの指標を修正し、③ア・イ・ウの目標値を修正しました。

事業名 (事業概要)	指標	前期		進捗 評価	後期 目標値
		目標値	進捗		
		2011年度実績	2016年度実績		
①ア. もの忘れ相談事業	開催箇所数	高齢者支援センター 12箇所で開催	○	指標の修正 実施回数 各年144件	
	高齢者支援センター 4箇所で開催	高齢者支援センター 12箇所で開催			
	—	実施回数 216件			
①イ. 認知症サポーター養成講座事業 認知症の人が住み慣れた地域で、安心して住み続けられるよう、認知症についての正しい知識と理解を、広く市民に啓発していきます。認知症サポーターは地域を見守り、認知症の人とその家族を支えます。	認知症サポーター の人数(累計)	認知症サポーター 数10,000人	○	拡充↓ 修正 34,400人 累計	
	6,854人 累計	20,342人 累計			
② ア. 町田市認知症施策推進協議会の開催 認知症高齢者及びその家族が住み慣れた地域で共に生活を送ることができるよう支援することを目的として、認知症高齢者を支援するための施策の推進に関し関係者で協議するため、町田市認知症施策推進協議会を開催しています。	開催回数 (各年)	年2回開催	○	指標の修正 継続	
	—	年3回開催			
	—	開催			

②ア、「認知症家族介護者協議会」は、「町田市認知症施策推進協議会の開催」に事業名を変更

事業名	指標	前期		後期
		目標値	進捗 評価	目標値
	2011 年度実績	2016 年度実績		
②イ. 臨床心理士による介護者等相談 臨床心理士（こころの専門家）による介護者等相談を実施します。認知症高齢者の方を在宅介護している家族介護者については、認知症に対する病気の理解と本人への接し方および介護に対する心身のストレス軽減方法等について相談できます。また、認知症高齢者ご自身については、認知症に対しての不安や悩み等を相談できます。	開催箇所数	12 箇所で開催	○	<div style="border: 1px solid red; padding: 2px; display: inline-block;">指標の修正</div> 実施回数 各年 144 件
	4 箇所で開催	12 箇所で開催		
	—	実施回数 196 件		
③ア. 家族介護者教室	開催回数（各年）	各年 30 回	○	継続↓ <div style="background-color: green; color: white; padding: 2px;">修正</div> 実施回数 各年 24 回
	開催回数 26 回	開催回数 26 回		
③イ. 家族介護者交流会	開催回数（各年）	各年 120 回	○	継続↓ <div style="background-color: green; color: white; padding: 2px;">修正</div> 実施回数 各年 72 回
	111 回	開催回数 101 回		
③ウ. 徘徊高齢者家族支援サービス事業	GPS 実利用 人数	継続	○	継続↓ <div style="background-color: green; color: white; padding: 2px;">修正</div> 徘徊高齢者 家族支援 サービス 利用者数 95 人
	79 人	徘徊高齢者 家族支援 サービス 利用者数 73 人		

②イ、「介護はじめて講座」を「臨床心理士による介護者等相談」に事業名を変更しました。

③アおよびイについては、指標名を「開催回数」から「実施回数」に変更しました。

③ウについては、指標を「GPS 実利用人数（年度内解約者数含む）」から「徘徊高齢者家族支援サービス利用者数」に変更しました。

基本施策(6) 高齢者の権利擁護 計画書 67 ページ～

施策	実施ステージ		
	前期 (2012～2016年)	後期 (2018年～2021年)	
		修正前	修正後
①成年後見制度への支援	継続	継続	継続
②高齢者の虐待防止事業	継続	継続	継続

本基本施策に位置づける事業については、変更ありません。②イの指標を「講演会やパンフレット配布」から「研修会やパンフレット配布」に修正しました。

事業名 (事業概要)	指標	前期		後期
		目標値	進捗 評価	目標値
		2011年度実績		
①ア. 成年後見制度への支援	相談件数	継続	○	継続
	高齢者支援センターへの相談件数 215件	高齢者支援センターへの相談件数 230件		
①イ. 市民後見人の活用 親族の方が後見人できない場合には、東京都もしくは市が養成し、市に登録がある市民後見人を活用してもらい、高齢者の権利擁護を図っています。	登録人数	拡充	○	継続
	18人	33人		
② ア. 高齢者虐待防止連絡協議会	協議会の回数	継続	○	継続
	年2回	年2回		
② イ. 高齢者虐待防止の啓発 市民や施設に対し、虐待防止の研修会等の開催やパンフレットの配布により、虐待防止の啓発を行います。	講演会やパンフレット配布	継続	○	指標の修正 継続
	講演会 年1回 パンフレット作成	施設職員向け研修 4回		
	—	研修会や パンフレット配布		

基本目標3. 自分に合った施設や住まいの選択

基本施策(1) 高齢者の住まいの選択肢拡大 計画書 70 ページ～

施策	実施ステージ		
	前期 (2012～2016年)	後期 (2018年～2021年)	
		修正前	修正後
①在宅生活継続の支援	継続	継続	継続
②多様な住まいの普及	継続	継続	継続

本基本施策に位置づける事業については、変更ありません。

事業名	指標	前期		後期
		目標値	進捗 評価	目標値
		2011年度実績	2016年度実績	
①ア. 高齢者住宅設備改修給付事業	利用件数	継続	○	継続
	110件	111件		

施策②については、前期（2012年度～2016年度）実績をもとに評価します。

事業名	指標	前期		後期
		目標値	進捗 評価	目標値
		2011年度実績	前期実績	
②ア. 高齢者住宅の普及	住宅型有料老人ホーム ①施設数 ②定員数	継続	○	継続
	①2施設 ②75人	増加分 ①5施設 ②116人 累計 ①7施設 ②191人		
②ア. 高齢者住宅の普及	軽費老人ホーム（ケアハウス含む） ①施設数②定員数	継続	○	継続
	①3施設 ②90人	減少分 ①1施設 ②20人 累計 ①2施設 ②70人		
②ア. 高齢者住宅の普及	サービス付高齢者向け住宅 ①棟数 ②戸数	検討	○	継続
	—	累計 ①11棟 ②493戸		

事業名	指標	前期		後期
		目標値	進捗 評価	目標値
	2011 年度実績	前期実績		
②イ. 有料老人ホーム(介 護付・介護専用)の 普及	特定施設 ①定員数	増加分 ①600 人	○	継続
	22 施設 定員2,154 人	増加分 ①1,107 人 累計 ①3,261 人		
②ウ. 養護老人ホーム	養護老人ホーム ①施設数 ②定員数	継続	○	継続
	①1 施設 ②50 人	累計 ①1 施設 ②50 人		

基本施策(2) 地域に密着した介護保険サービスの提供 **重点**

計画書 73 ページ～

施策	実施ステージ		
	前期 (2012～2016年)	後期 (2018年～2021年)	
		修正前	修正後
①地域に密着した介護保険サービス施設の整備推進	拡充	拡充	拡充

本基本施策に位置づける事業については、変更ありません。①アの「認知症対応型デイサービス」の目標値を修正しました。

本基本施策については、前期(2012年度～2016年度)実績をもとに評価します。

事業名 事業概要	指標	前期		後期
		目標値	進捗 評価	目標値
		2011年度実績		
①ア. 地域密着型サービス整備	認知症高齢者グループホーム ①施設数 ②定員数	増加分 ①7施設 ②126人	△	拡充
	①16施設 ②252人	増加分 ①6施設 ②108人 累計 ①22施設 ②360人		
	認知症対応型デイサービス ①施設数 ②定員数	増加分 ①6施設 ②72人	△	拡充↓ 修正 継続
	①22施設 ②370人	増加分 ①3施設 ②30人 (定員変更による増12人含む) 減少分 ①1施設 ②13人 (定員変更による減4人含む) 累計 ①24施設 ②387人		
	(看護)小規模多機能型居宅介護 ①施設数 ②定員数	増加分 ①6施設 ②150人		
	①4施設 ②100人	増加分 ①2施設 ②50人 減少分 ①1施設 ②25人 累計 ①5施設 ②125人	△	拡充

基本施策(3) 介護保険施設の整備 **重点** 計画書 76 ページ～ ● ● ● ● ● ● ●

施策	実施ステージ		
	前期 (2012～2016年)	後期 (2018年～2021年)	
		修正前	修正後
①特別養護老人ホームなどの施設整備の推進	拡充	拡充	継続

本基本施策に位置づける事業については、変更ありません。①アの「特別養護老人ホーム」および「介護老人保健施設」の目標値を修正しました。

本基本施策については、前期(2012年度～2016年度)実績をもとに評価します。

事業名	指標	前期		後期
		目標値	進捗 評価	目標値
		2011年度実績		
①ア. 広域型介護保険施設整備	特別養護老人ホーム ①定員数	増加分 ①200人	○	拡充↓ 修正 継続
	①18施設 ②1,602人	増加分 ①457人 累計 ①2,059人		
	介護老人保健施設 ①施設数 ②定員数	継続	○	拡充↓ 修正 継続
	①5施設 ②570人	増加分 ①1施設 ②150人 累計 ①6施設 ②720人		

基本目標4. 安心して介護保険サービスを利用できる環境づくり

基本施策(1) 介護保険サービスの質の向上 計画書 79 ページ～

施策	実施ステージ		
	前期 (2012～2016年)	後期 (2018年～2021年)	
		修正前	修正後
①介護保険サービスの質の向上	拡充	継続	継続

本基本施策に位置づける事業については、変更ありません。①ア・ウの目標値を修正しました。

事業名 (事業概要)	指標	前期		後期
		目標値	進捗 評価	目標値
		2011年度実績		
①ア. 福祉サービス第三者評価受審 助成等事業	受審費補助施設	45 施設	△	継続↓ 修正 事業者及び市 民を対象にし た普及啓発
	30 施設	16 施設		
①イ. 介護相談員派遣事業	訪問施設数	30 箇所	◎	継続
	21 箇所	34 施設		
①ウ. ケアマネジメントの充実 ケアマネジメント勉強会を継続的に開催 し、ケアマネジメントの資質と専門性の 向上を図ります。	実施事業所数	年 2 回開催	◎	継続↓ 修正 60 事業所
	年 2 回開催	33 事業所		

基本施策(2) 介護人材の育成・確保 計画書 80 ページ～



施策	実施ステージ		
	前期 (2012～2016年)	後期 (2018年～2021年)	
		修正前	修正後
①介護人材の育成・確保の支援	拡充	継続	拡充

本基本施策に位置づける事業については、変更ありませんが、①アの指標を「登録事業所数」から「研修参加人数」に修正しました。

事業名 (事業概要)	指標	前期		後期
		目標値	進捗 評価	目標値
	2011年度実績	2016年度実績		
① ア. 介護人材開発事業	登録事業所率	80%	○	<div style="border: 2px solid red; padding: 2px; display: inline-block;">指標の修正</div> 研修参加人数 1,500人
	登録事業所数 232事業所 (全418事業所の 55.5%)	登録事業所数 365事業所 (全514事業所 の71.0%)		
	—	研修参加人数 1,264人		

基本施策(3) 保健・福祉・医療の連携 計画書 81 ページ～ ● ● ● ● ● ● ● ● ● ●

施策	実施ステージ		
	前期 (2012～2016年)	後期 (2018年～2021年)	
		修正前	修正後
①医療と福祉の連携	拡充	継続	拡充

本基本施策に位置づける事業については、変更ありませんが、①アについては、事業名を「認知症支援相談窓口の設置」から「認知症電話相談」に変更し、指標を「設置数」から「電話相談件数」に修正しました。また、①イについては、事業名を「認知症支援推進員の育成」から「認知症地域支援推進員の育成」に変更しました。

事業名 (事業概要)	指標	前期		後期
		目標値	進捗 評価	目標値
	2011年度実績	2016年度実績		
①ア. 認知症電話相談 認知症への不安、病状、病院の選び方、必要なサービス等、認知症に関することについて、専門の相談員が電話でお受けします。	設置数	新規相談窓口 1箇所設置	○	指標の修正 電話相談件数 (各年) 350件
	—	1箇所設置		
	—	電話相談件数 349件		
①イ. 認知症地域支援推進員の育成 各高齢者支援センターの職員を対象に、認知症地域支援推進員を1名育成し、認知症の方やその家族からの相談に応じて適正な機関と連携を図ります。	認知症地域支援推進員数	12名	○	継続
	—	50名		

基本目標5. 介護保険事業の円滑な運営

基本施策(1) 介護保険施設の整備

施 策	実施ステージ		
	前期 (2012~2016年)	後期 (2018年~2021年)	
		修正前	修正後
①地域に密着した介護保険サービス施設の整備推進	拡充	拡充	拡充
②広域型施設の整備の推進	拡充	拡充	継続

基本施策(2) 地域支援事業の実施

施 策	実施ステージ		
	前期 (2012~2016年)	後期 (2018年~2021年)	
		修正前	修正後
①介護予防事業	継続	継続	拡充
②包括的支援事業	継続	継続	拡充
③任意事業	継続	継続	継続

基本施策(3) 介護給付・運営の適正化

施 策	実施ステージ		
	前期 (2012~2016年)	後期 (2018年~2021年)	
		修正前	修正後
①事業者への指導及び育成	拡充	継続	継続
②介護保険制度の周知	拡充	継続	継続